

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社岐阜造園
【英訳名】	Gifu landscape architect Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 準
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
【電話番号】	(058) 272-4120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 舟橋 恵一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
【電話番号】	(058) 272-4120 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 舟橋 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	2,047,607	2,110,299	3,853,988
経常利益 (千円)	212,006	236,489	289,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,474	159,590	199,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,648	165,387	188,869
純資産額 (千円)	2,642,815	3,022,939	2,889,173
総資産額 (千円)	3,834,285	4,534,237	4,090,927
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	98.84	99.64	133.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	66.6	70.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	61,851	269	78,258
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	113,564	47,610	146,090
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,385	242,606	159,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,627,533	2,062,921	1,772,434

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.07	49.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期を予測することが困難であり、個人消費においては自粛ムードが、企業においては収益環境は持ち直しつつあるものの、依然として慎重な姿勢が求められる環境にあることから、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、公共投資については既存インフラの管理等を中心に安定的に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、民間設備投資については漸増傾向から、一時中止、工期及び発注の延期等が余儀なくされる環境が継続しており、先行きは不透明な状況にあります。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受注見込みであったプロジェクトの中止や施工中現場の中断や延期など、少なからず影響を受けております。しかしながら、首都圏を中心に開発案件の受注が増加したことや、前連結会計年度に締結した大手住宅メーカーとの業務提携が功を奏し、受注案件の大型化や共同プロジェクトの進捗等、受注・売上ともに順調に推移しております。また、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や教育プログラムの策定等、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,110,299千円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は208,117千円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は236,489千円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,590千円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて443,309千円増加し、4,534,237千円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて309,543千円増加し、1,511,297千円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて133,766千円増加し、3,022,939千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ290,487千円増加し、2,062,921千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は269千円（前年同四半期は61,851千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額117,904千円、販売用不動産の増加額44,588千円、法人税等の支払額33,697千円等の資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益236,489千円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は47,610千円（前年同四半期は113,564千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,190千円等の資金の減少に対して、保険積立金の解約による収入67,400千円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は242,606千円(前年同四半期は1,385千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,038千円、配当金の支払額31,681千円等の資金の減少に対して、短期借入金の純増減額300,000千円の資金の増加によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,601,800	1,601,800	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,601,800	1,601,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	1,601,800	-	396,417	-	337,715

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社小栗達弘オフィス	岐阜県岐阜市茜部菱野4丁目79-1	280,200	17.49
小栗 洋行	岐阜県羽島市	172,430	10.76
積水ハウス株式会社	大阪府大阪市大淀中1丁目1-88	150,000	9.36
小栗 勝郎	岐阜県岐阜市	138,830	8.66
岐阜造園社員持株会	岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1	97,400	6.08
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	70,000	4.37
小栗 博文	岐阜県羽島市	55,000	3.43
大橋 美智子	愛知県一宮市	54,200	3.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	38,000	2.37
小栗 栄一	岐阜県岐阜市	37,200	2.32
計	-	1,093,260	68.25

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,601,300	16,013	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,601,800	-	-
総株主の議決権	-	16,013	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社岐阜造園	岐阜県岐阜市茜部菱 野四丁目79番地の1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,045	2,125,532
受取手形・完成工事未収入金	669,098	787,003
未成工事支出金	81,172	64,983
販売用不動産	140,525	185,114
その他	45,150	80,111
貸倒引当金	2,338	2,769
流動資産合計	2,768,655	3,239,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,945	431,698
土地	513,253	513,253
その他(純額)	21,375	26,647
有形固定資産合計	973,573	971,599
無形固定資産		
投資その他の資産	9,933	10,014
その他	349,604	323,485
貸倒引当金	10,839	10,839
投資その他の資産合計	338,765	312,646
固定資産合計	1,322,272	1,294,260
資産合計	4,090,927	4,534,237
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	378,216	397,772
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	40,076	25,076
未払法人税等	44,748	85,607
未成工事受入金	102,872	84,749
賞与引当金	31,499	24,105
完成工事補償引当金	7,095	7,550
その他	157,422	153,864
流動負債合計	961,931	1,278,725
固定負債		
長期借入金	53,100	43,062
役員退職慰労引当金	157,860	162,592
退職給付に係る負債	28,388	26,424
その他	475	493
固定負債合計	239,823	232,571
負債合計	1,201,754	1,511,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,417
資本剰余金	337,715	337,715
利益剰余金	2,158,650	2,286,208
自己株式	243	243
株主資本合計	2,892,540	3,020,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,914	1,883
その他の包括利益累計額合計	3,914	1,883
新株予約権	547	958
純資産合計	2,889,173	3,022,939
負債純資産合計	4,090,927	4,534,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,047,607	2,110,299
売上原価	1,465,538	1,493,273
売上総利益	582,069	617,026
販売費及び一般管理費	374,957	408,908
営業利益	207,111	208,117
営業外収益		
受取配当金	1,654	1,570
受取地代家賃	2,754	2,924
保険返戻金	3,050	25,398
その他	553	2,008
営業外収益合計	8,012	31,902
営業外費用		
支払利息	572	854
不動産賃貸費用	2,421	2,553
その他	123	123
営業外費用合計	3,117	3,530
経常利益	212,006	236,489
税金等調整前四半期純利益	212,006	236,489
法人税、住民税及び事業税	59,840	78,600
法人税等調整額	8,691	1,700
法人税等合計	68,531	76,899
四半期純利益	143,474	159,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,474	159,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	143,474	159,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,825	5,797
その他の包括利益合計	13,825	5,797
四半期包括利益	129,648	165,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,648	165,387

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,006	236,489
減価償却費	15,276	16,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	431
賞与引当金の増減額(は減少)	2,811	7,394
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,383	4,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	838	1,964
受取利息及び受取配当金	1,654	1,576
保険返戻金	3,050	25,398
支払利息	572	854
売上債権の増減額(は増加)	36,289	117,904
販売用不動産の増減額(は増加)	103,614	44,588
未成工事支出金の増減額(は増加)	20,270	16,189
仕入債務の増減額(は減少)	36,986	19,555
未成工事受入金の増減額(は減少)	15,526	18,123
その他	6,029	45,077
小計	119,965	33,244
利息及び配当金の受取額	1,654	1,576
利息の支払額	572	854
法人税等の支払額	59,196	33,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,851	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	3,001
定期預金の払戻による収入	-	3,001
有形固定資産の取得による支出	59,387	11,190
無形固定資産の取得による支出	358	200
関係会社株式の取得による支出	2,100	-
保険積立金の積立による支出	8,122	8,122
保険積立金の解約による収入	6,836	67,400
その他	432	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,564	47,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	21,706	25,038
配当金の支払額	29,034	31,681
その他	645	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	242,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,099	290,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,632	1,772,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,533	2,062,921

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料及び手当	133,614千円	145,447千円
賞与引当金繰入額	15,746	15,186
役員退職慰労引当金繰入額	4,383	5,103
退職給付費用	2,558	4,812
貸倒引当金繰入額	286	434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,690,143千円	2,125,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,610	62,611
現金及び現金同等物	1,627,533	2,062,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	29,032	20	2019年9月30日	2019年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	21,774	15	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	32,032	20	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	24,024	15	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	98円84銭	99円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,474	159,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	143,474	159,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,451,619	1,601,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2019年12月26日開催の株主総会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 415個 (普通株式 41,500株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載
していません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2021年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,601,800株
株式分割により増加する株式数	1,601,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,203,600株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2021年5月14日
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年6月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	49円42銭	49円65銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	-

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年6月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 8,000,000株とする。

定款変更の日程

効力発生日	2021年6月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2021年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,562円	781円

2【その他】

2021年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....24,024千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月1日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜造園の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岐阜造園及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。